資料1

平成26年4月22日（火）
情報通信審議会
徳島県知事提出資料

2020年代に向けた
情報通信政策の在り方について

～課題解決先進県・徳島の挑戦～

徳島県知事　飯泉 嘉門

ＩＣＴを活用した解決方法

今日的課題	「徳島ならでは」の処方箋
過疎化・高齢化の進行	Ⅰ アクティブ・シニアが活躍する高齢社会の創造
限界集落の増加	Ⅱ サテライトオフィスによる「攻めの集落再生」
育児・介護離職問題 障がい者雇用問題	Ⅲ 「テレワーク」によるワーク・ライフ・バランスの実現
南海トラフ巨大地震への対応	Ⅳ 「放送と通信の融合」による防災・減災対策の推進
グローバル化の進展	Ⅴ 「4K」「Wi-Fi網」活用によるグローバル戦略の展開

Ⅰ アクティブ・シニアが活躍する高齢社会の創造

過疎化・高齢化の進行

◆全国 2025年問題
・団塊の世代が75歳以上の高齢者となる
・65歳以上の高齢者が30%以上
※徳島県（2025年）65歳以上の高齢者が35．8%

◆総務省人口推計（2013．10）
・全国初、4人に1人が65歳以上の高齢者（25．1%）
・生産年齢人口は、32年ぶりに8,000万人を下回る

葉っぱビジネス「いろどり」

●高齢化率は県内最高
52．6%（※県平均29．1%）

●タブレット端末を駆使して受発注

●一方、医療費は県内市町村で
少ない方から3番目

●若い世代のUIターンが活発
・・・4世代で生産する農家も！

料理のつまもの

【人口動態（上勝町）】
人口の「社会増」が「社会減」を上回る

シルバー大学校・大学院

●ICTコースを大学・大学院ともに設置

【大学校】 倍率2．6倍
定員175名に対し、295名の申し込み（H25）

【大学院】
卒業要件
→「シニアITアドバイザー」3級資格取得
（H25末：573名）
※さらに、講師となれる1級取得者292人

【地域で活躍】
大学校や小学校でICTの講師を担当

2020年代には、ICTを駆使するアクティブ・シニアが活躍する高齢社会を実現
～「高齢者目線」に立ったヒューマンインターフェースの開発が不可欠！～

Ⅱ サテライトオフィスによる「攻めの集落再生」

限界集落の増加

◆限界集落の割合（徳島県） 35．5%
全国平均の2倍以上（全国15．5%）
➡ 空き家や遊休施設が急増

◆東日本大震災を契機に首都圏等のIT企業が、
“リスク分散”の動き
➡ ワークスタイルを変革する気運の高まり

「サテライトオフィスプロジェクト」の展開

高速ブロードバンド環境を活かした「攻めの集落再生」
H24.3～首都圏のICT企業を対象に本格展開

県内4市町に20社が進出！
➡ 43名の地元雇用を創出（H26.4）
【人口動態（神山町）】
S45年以降、初の「社会増」が「社会減」を上回る

古民家と蔵を改装
（株）プラットイーズ
「えんがわオフィス」

進出企業の社員が、小中学校へ出前授業

過疎地でありながら世界最先端の仕事ができることを知り
➡ ふるさとへの自信へ！

「新しい働き方」の提案 → テレワーク

① 時間と場所を超越
企業 ⇒ リスク分散（本社と同じように仕事）

② ワーク・ライフ・バランス
社員 ⇒ ”癒し効果”で業務効率UP「半X半IT」

③ 地域活性化
地元 ⇒ 地元雇用、地域への誇り

2020年代には、中山間・人口減少地域をICTで活性化！
～「サテライトオフィス」の全国展開へ～

Ⅲ 「テレワーク」によるワーク・ライフ・バランスの実現

育児・介護離職問題、障がい者雇用問題

◆育児・介護離職（女性管理職の離職防止、女性の社会進出）
◆障がい者の雇用

【2020年政府の目標】
・テレワーク導入企業「2012年度比 3倍」
・指導的地位の女性割合「30%」

「新たな働き方」の実践と雇用創出

●過疎地域で小規模コールセンターの展開（H26～）

・コールセンターのメリット：子育て中や介護中でも柔軟に働くことが可能

➡ 産休・育休からの復帰率100%のコールセンターも！

小規模コールセンター
地元雇用（21名）
※すべて女性

●プライベートクラウド技術を活用した障がい者の在宅就労を支援

・遠隔から受発注業務や勤怠報告等の管理やIT技能取得をサポート

➡ 障がい者の体調やニーズに応じた働き方が可能に！

●県庁版テレワークの推進

平時　本庁舎に遠隔地庁舎の「サテライトオフィス」設置の実証実験（H26～）

災害時　職員が自宅等から公金管理を行うテレワークの実証実験（H25～）

➡ 平時における効率的な業務執行や、災害時における円滑な業務継続が可能に！

2020年代には、時間や場所、平時・災害時を選ばず、ワーク・ライフ・バランスを実現！

Ⅳ 「放送と通信の融合」による防災・減災対策の推進

南海トラフ巨大地震への対応

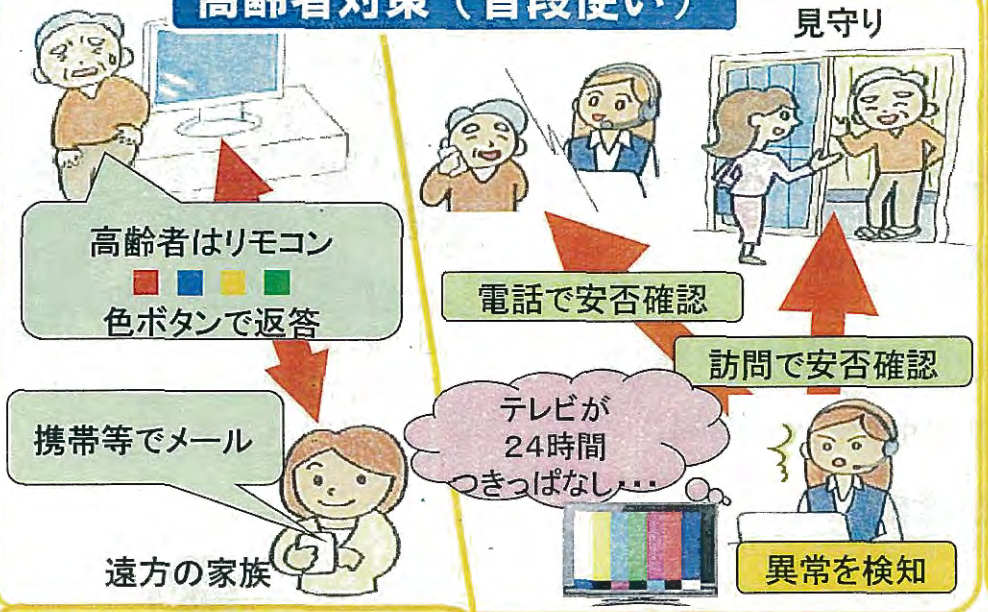
※発生確率 60～70%

徳島県

- ◆ 津波高（最大）：M9クラス、20．9mの大津波が襲来
- ◆ 被害想定（最大）：死者31,300人、避難者362,600人

テレビを使った「災害・高齢者対策」（JoinTownシステム）

高齢者対策（普段使い）



災害対策

全国初

更なる利活用に向けて

①「マイナンバー制度」（2016．1～） → 投薬や既往症等の情報を防災情報として活用
※法施行後3年を目途に「民間ビッグデータ」の活用へ

②「マイ・ポータル」（2017．1～） → 多様なデバイスでのアクセス拡大（テレビやスマートフォン等）

2020年代には、「放送と通信の融合」による、
助かる命を助けるJoinTownシステムの全国展開、そして世界へ

V 「4K」「Wi-Fi網」活用によるグローバル戦略の展開

グローバル化の進展

◆放送技術の高度化による**国際競争力の強化**
◆**インバウンド**（訪日外国人旅行客誘致）の推進【2020年目標 2,000万人】

日本の成長戦略である次世代放送を徳島が先導！

全国初

CATVを活用したスーパーハイビジョン「4K」放送の実証実験開始（H25～）

【サテライトオフィス進出企業】＋【地元NPO】
『全国4K祭 in 神山』を開催（H25.9.27）
→ **『とくしま4Kフォーラム2014』H26開催予定**

・2014年「ワールドカップ（ブラジル）」4K試験放送開始
・2016年「オリンピック（ブラジル・リオ）」8K試験放送開始
・2020年「オリンピック（東京）」スーパーハイビジョン普及へ

2020年代には、日本のスーパーハイビジョン技術を世界に普及・展開！

『全県Wi-Fi・とくしま』の実現（H26年度）

※総務省H25補正
「防災情報ステーション等整備事業」活用

平時から発災時まで<u>リバーシブルに活用</u>できる「公衆無線LANアクセスポイント」の<u>全県整備</u>

平時

・ＳＮＳを活用して「徳島の魅力」を外国人旅行者等に積極的に発信

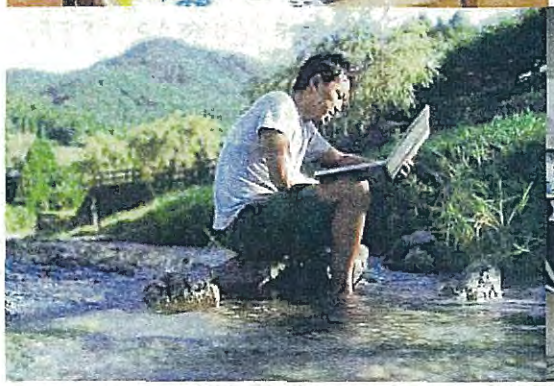
→訪日外国人旅行客等を積極的に誘客し、地域活性化の起爆剤に！

発災時

・県内の避難所、公園や防災拠点に「公衆無線LAN」を整備
→通信手段の多重化を実現！
※「太陽光パネル」や「衛星設備」を一部活用し、電源の喪失や断線時でも通信の確保が可能

2020年代には、情報通信インフラの強靱化を実現し、日本ブランドの魅力発信やインバウンド政策を強力に推進！

課題先進県から課題解決先進県へ
「新たな時代を切り拓く処方箋」を
徳島から発信！



ご清聴ありがとうございました。